

リニア中央新幹線建設に伴う沿線市町への 影響等についての要望書

平素より本協議会の活動に対しましては、格別の御指導、御高配を賜り、深く感謝申し上げます。

リニア中央新幹線は、環境への負荷が少なく、今までにない高速化で移動できるため、人、モノ、情報の活発な交流ができることによる地方の活性化が計られることから、多くの県民が開業効果に大いに期待しているところであります。このことから、沿線市町では、リニア用地の取得に積極的に協力するとともに、リニア開業を見据えた様々なまちづくりを展開しているところであります。

こうした中、現在、JR東海によって第四南巨摩トンネル（東工区）工事や釜無川橋りょう他工事などの県内工事が着実に進められております。今後も、沿線地域が連携し、沿線住民の事業進捗への理解を得るよう努めるとともに、着実な事業の進捗に向けて、一丸となって取り組んで参ります。

つきましては、本協議会の要望を次のとおり取りまとめましたので、県におきましては、JR東海への働きかけなど、お力添えをいただき、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年1月16日

山梨県知事
長崎 幸太郎 様

リニア中央新幹線甲府駅
西部沿線地域活性化対策協議会

会長 富士川町長 望月利樹

副会長 南アルプス市長 金丸一元

副会長 中央市長 望月智

要 望 事 項

1 市町村振興資金の元利補給金について

中央市においては、小学校・駐輪場・公園・児童館など、南アルプス市においては、市民グラウンド・スポーツ広場など、富士川町においては、スポーツ広場・町民体育館など、リニア建設に起因する公共施設の移転等は、既成の制度を活用しても、莫大な費用がかかるため、10億円を超える市町村振興資金の元利補給金については、貸付総額に対して、統一した率で交付し、市町の財政負担の軽減を図ること。

また、リニア開業後において、リニアに関連する整備事業などが各市町で継続される場合については、市町村振興資金の継続活用を可能とすること。

2 支援制度の創設等について

沿線市町では、リニア開業後、リニア本線に係る固定資産税などの税制収入を見据えたうえで、リニア関連整備事業を進めており、2027年のリニア開業に遅延が生じるおそれがある場合については、リニア建設に起因する沿線市町の財政負担に対する新たな交付金や公共施設を移転した残地整備について、新たな支援制度を創設すること。

3 土地利用(農業振興地域の除外)について

リニア開業に伴い、沿線市町で策定するまちづくりなどの計画を推進する際は、行政手続き等が円滑に進められるよう、それぞれの役割分担のもと互いに連携・協力すること。

特に、リニア建設に伴う個人の住宅や事業所の移転のほか、市町における経済発展、人口増、誘客等リニア開通のメリットを活かした活性化施策の事業に特化した農業振興地域の除外手続きなどにおいて山梨県が主導し行うこと。また、県のスムーズな対応と理解が得られるよう、県関係部局における対応の見直し、情報共有、連携強化を図ること。

4 山梨県駅(仮称)との交通アクセスについて

リニア開業に伴い、首都圏等の大都市とのアクセスが飛躍的に向上することから、通勤・通学圏の拡大や定住・交流人口の増加による人の往来が活発になり、地元の産業の発展や観光の活性化等の効果が見込まれる。このことから、山梨県駅(仮称)と小井川駅間だけのシャトルバス等の運行だけではなく、南アルプス市・富士川町までの延伸と主要施設からの公共交通網の拡充を図り、山梨県駅(仮称)周辺だけ

でなく、リニアに関連する沿線市町の活性化についても同様に図ること。

5 高架橋による影響について

リニア本線の地上区間がほぼ高架橋かつ防音防災フードであり、沿線地域では、工事による地下水や地盤への影響、日照問題やリニア走行時の騒音問題などが懸念される。このため、防音防災フードは全区間に設置することを前提として十分な調査を実施し、その情報を速やかに開示すると共に、具体的な工事方法や構造物が及ぼす影響などについても関連市町、近隣住民に対し丁寧な説明をするよう、県においてもJR東海に対して要請すること。